

令和6年度決算
特別委員会を
設置

(市長提案の説明要旨)

令和6年度の決算議案が9月定例会最終日に提出され、議会では審査のための特別委員会を設置しました。特別委員会は10月14日から4日間審査を行い、採決の結果、いずれの議案も認定すべきものと決しました。

今後、12月定例会初日に委員長報告を行い、採決する予定です。

【一般会計】

歳入総額9百4億6千2百52万7千円、歳出総額8百73億8千5百79万1千円、実質収支29億3千8百68万8千円となりました。

歳入では、定額減税に伴う個人市民税の減収などにより、市税は前年度を下回りました。

歳出では、第四次長期総合計画に沿った事業として、義務教育就学児医療費助成制度の小学校4年生から中学校3年生までの所得制限を撤廃、市立小・中学校に在学する児童・生徒全員の給食費無償化を実施、遠隔手話サービスの導入、重層的な支援体制の整備、感震ブレイカー購入費用補助の開始、南西部地域の公園のほかスポーツ施設やふれあい下水道館などの公共施設に包括的な指定管理者制度を導入、P F O S等の地下水調査を実施、国によるシステムの標準化への対応、おくやみ窓口の設置などのほか、低所得世帯支援給付金など物価高騰に対する負担軽減対策を行いました。

今後も、引き続き物価高騰による影響や、公共施設の更新などを踏まえると財政運営の見通しは厳しい状況です。市民の暮らしを支え、真に必要とされるサービスを安定的に提供し続けるためにも、持続可能な行財政運営の確保に努めていきます。

【国民健康保険事業特別会計】

歳入総額百82億4千9百27万5千円、歳出総額百79億1千1万1千円、実質収支3億3千8百27万4千円となりました。

後期高齢者医療制度への移行に伴い、被保険者数が減少する一方で、高齢化の進展や医療の高度化により1人当たりの医療費は増加しています。

歳入では、被保険者数は減少したものの、税率改定を行ったことなどに伴い、国民健康保険税が前年度に比べ1億3千3百20万5千円の増となり、一般会計繰入金は27億8千万円を繰り入れました。

歳出では、国民健康保険事業費納付金が前年度に比べ4千6百44万5千円の減となりました。

【後期高齢者医療特別会計】

歳入総額53億2千12万円、歳出総額52億9千4百48万8千円、実質収支2千6百63万2千円となりました。

歳入では、被保険者数の増などにより保険料が前年度に比べ1億7千3百65万7千円、6・8％の増となり、歳出では、療養給付費負担金の増などにより広域連合納付金が前年度に比べ2億4千4百50万5千円、5・1％の増となりました。

被保険者数は2万6千3百22人となり、前年度に比べ695人、2・7％の増となりました。

【介護保険事業特別会計】

歳入総額百67億6千3百27万6千円、歳出総額百64億3千7百69万4千円、実質収支3億2千5百58万2千円となりました。

歳入では、改定に伴う保険料の増や支払基金交付金の増などにより前年度に比べ2・4％の増となり、歳出では、保険給付費の増により3・7％の増となりました。

第1号被保険者数は4万6千9百68人、要介護、要支援の認定者数は1万6百45人となり、前年度より増加しました。

【下水道事業会計】

収益的収入は42億5千4百95万4千円、収益的支出は38億7百55万2千円となりました。

資本的収入は10億1千2百37万3千円、資本的支出は22億1千3百1万1千円となりました。

第二次下水道プランに基づき、重点施策の浸水対策や老朽化対策を中心とした事業を実施しました。

◎ 委員長 ○ 副委員長

■ 一般会計決算特別委員会

◎ 外山まなみ ○ 橋本 孝二

石津はるか 岩本 誠

川里 富美 柴尾ひろみ

鈴木だいち 高橋 政美

深谷 幸信 三輪 博美

山田 大輔 幸田 昌之

吉本ゆうすけ

■ 特別会計・下水道事業会計決算特別委員会

◎ 中江 美和 ○ 安竹 洋平

伊藤 央 岡田しんぺい

さとう悦子 佐藤 徹

鈴木 洋一 津本 裕子

中倉 茂和 比留間洋一

細谷 正 水口かずえ

政 務 活 動 費 収 支 報 告

令和6年度の政務活動費について、収支を報告します。

政務
活動費
とは

地方自治法第100条第14項から第16項まで及び小平市議会政務活動費の交付に関する条例の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派に対して交付されるものです。

会派の所属議員数に応じ、1人当たり月額3万円を乗じた金額がその年度に交付されます。交付を受けた会派には、年度終了後に政務活動費収支報告書を提出することが義務づけられています。

令和6年度 会派別収支状況

単位：円

経費項目			説明		会 派 名 ・ 人 数 （令和7年3月31日現在）							
					政和会 7人※	市議会 公明党 6人	フォーラム 小平 5人	日本共産党 小平市議団 3人	生活者 ネットワーク 2人	一人会派の会 2人	まちづくり 市民こだいら 1人	市議会れいわ 新選組 1人
交付決定額（A）					2,880,000	2,160,000	1,800,000	1,080,000	720,000	720,000	360,000	360,000
支 出	調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費	453,543	676,639	719,239	0	107,450	33,660	0	0		
	研修費	会派が研修会を開催するために必要な経費及び団体等が開催する研修会の参加に要する経費	0	279,008	0	0	0	4,210	0	0		
	広報費	会派が行う活動及び市政について市民に報告するために要する経費	1,762,531	180,730	618,465	1,282,490	344,910	0	392,300	0		
	広聴費	会派が行う市民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、市民相談等の活動に要する経費	25,390	0	0	0	0	0	0	0		
	要請及び陳情活動費	会派が要請及び陳情活動を行うために必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	0		
	会議費	会派が行う各種会議を開催するために必要な経費及び団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費	0	0	0	0	0	0	0	0		
	資料作成費	会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費	22,600	33,124	30,176	0	2,465	12,793	100,426	0		
	資料購入費	会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	60,720	92,510	0	91,341	51,510	11,639	12,360	68,860		
	人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事務所費	会派が行う活動に必要な事務所の設置及び管理に要する経費	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出合計（B）			2,324,784	1,262,011	1,367,880	1,373,831	506,335	62,302	505,086	68,860		
返還額（A－B）			555,216	897,989	432,120	0	213,665	657,698	0	291,140		

※ 令和7年3月に議員1人が辞職しました（当初人数は8人）。これによる交付額の変更はありません。

各会派の収支報告書や領収書等は、議会図書室でご覧いただけるほか、ホームページでも公開しています。
詳しくは小平市議会のホームページ（<https://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>）をご覧ください。